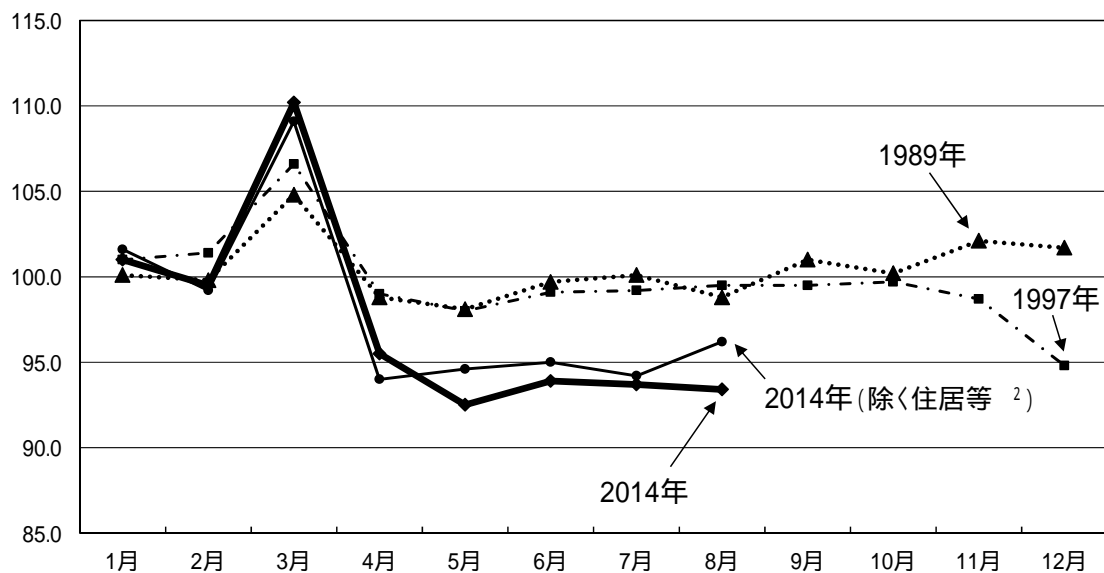


平成 26 年 9 月 30 日
総務省統計局

過去の消費税導入時等との比較

1989 年 4 月：消費税導入（0 % → 3 %）
1997 年 4 月：消費税率引上げ（3 % → 5 %）
2014 年 4 月：消費税率引上げ（5 % → 8 %）

図 消費支出（季節調整済実質指数¹）の推移



- 1 各年の前年平均を 100 として指数化した。
なお、2014 年は農林漁家世帯を含む結果、1989 年及び 1997 年は農林漁家世帯を除く結果である。
季節調整の方法は、2014 年はセンサス局法 X-12-ARIMA、1989 年及び 1997 年はセンサス局法 X-11 を用いた。
- 2 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

資料：家計調査年報（平成元年・平成 9 年）

平成 26 年 9 月 30 日
総務省統計局天候不順により消費支出の減少に寄与したとみられる主な品目等
(2014 年 8 月)

	対前年同月 実質増減率 (%)	実質寄与度 (%)	
食料			
穀類			
・乾うどん・そば	-15.2	-0.03	(冷麦・そうめんを含む)
果物			
・なし	-13.7	-0.03	
菓子類			
・アイスクリーム・シャーベット	-21.8	-0.11	
飲料			
・茶飲料	-15.6	-0.04	
・果実・野菜ジュース	-16.5	-0.06	
酒類			
・ビール	-3.5	-0.02	
・発泡酒・ビール風アルコール飲料	-10.1	-0.03	
外食			
・すし(外食)	-8.0	-0.05	
・飲酒代	-12.6	-0.06	
光熱・水道 注)			
電気代	-7.5	-0.29	
上下水道料	-5.5	-0.10	
家具・家事用品			
家庭用耐久財			
・エアコンディショナ	-48.6	-0.35	
交通・通信			
交通			
・有料道路料	-20.7	-0.08	
自動車等関係費			
・ガソリン	-7.1	-0.19	
教養娯楽			
教養娯楽サービス			
・宿泊料	-16.9	-0.20	
・国内パック旅行費	-17.3	-0.23	
・ゴルフプレー料金	-25.9	-0.07	
その他の消費支出			
理美容用品			
・化粧クリーム	-21.9	-0.03	(日焼け止めを含む)

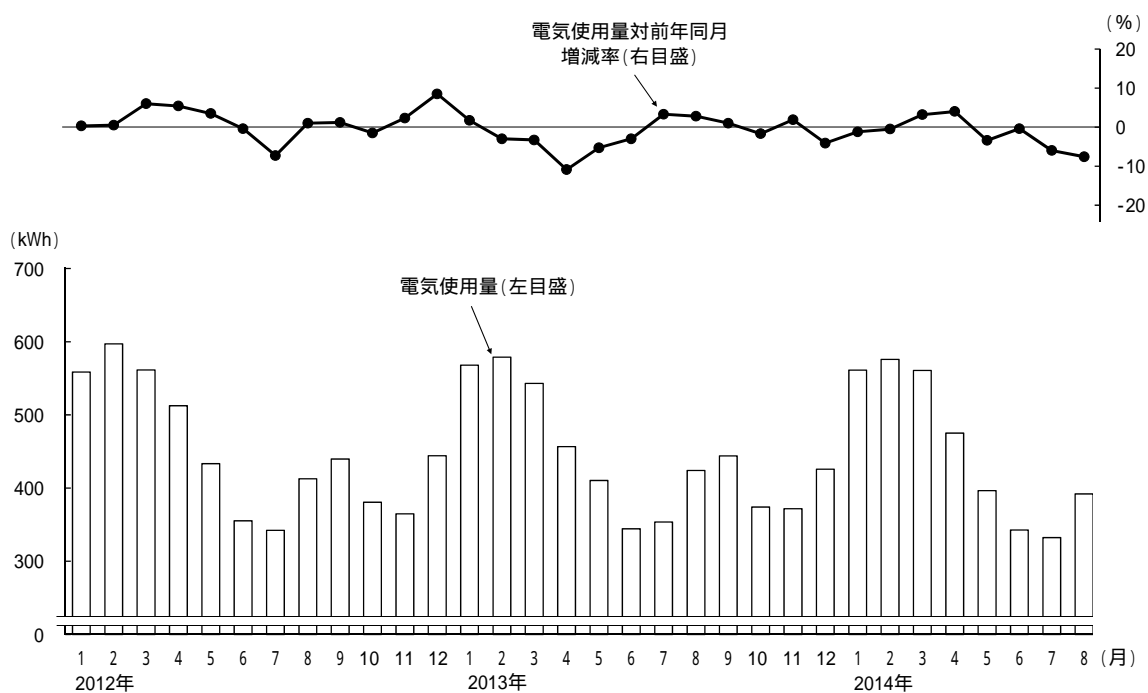
注) 利用月と支払月に違いがあるため、注意が必要。

平成 26 年 9 月 30 日
総務省統計局

電気使用量の推移

2014 年 8 月の 1 世帯当たりの電気使用量は、前年同月に比べ 7.6% の減少となっている。

図表 電気使用量の推移



1世帯当たり電気使用量(kWh)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	558.633	596.906	561.377	512.439	433.403	355.084	342.348	412.684	439.541	380.567	364.799	444.148
2013年	567.882	578.731	542.999	456.730	410.380	344.294	353.594	424.095	444.039	373.944	371.685	425.807
2014年	561.188	575.942	560.568	475.115	396.615	342.785	332.324	392.008				

対前年同月増減率(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	0.3	0.5	6.0	5.4	3.5	-0.4	-7.3	1.0	1.2	-1.5	2.3	8.5
2013年	1.7	-3.0	-3.3	-10.9	-5.3	-3.0	3.3	2.8	1.0	-1.7	1.9	-4.1
2014年	-1.2	-0.5	3.2	4.0	-3.4	-0.4	-6.0	-7.6				

注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。